

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目17番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	22,841,849	20,369,559
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	109,219	428,684
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	-	-	-	484,881	335,988
純資産額 (千円)	-	-	35,105,592	33,366,104	33,217,216
総資産額 (千円)	-	-	41,841,345	39,987,839	39,498,424
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,252.87	2,197.25	2,188.16
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	-	-	-	31.27	22.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	83.7	83.3	84.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,626,848	2,892,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	270,610	700,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	833,571	494,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	5,296,499	8,394,140
従業員数 (人)	-	-	648	650	643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第54期連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

5 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,854,705	21,637,693	20,067,134	19,452,587	17,542,392
経常利益 (千円)	2,915,658	1,923,407	277,609	47,045	535,146
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,427,526	1,104,575	485,946	237,477	466,555
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (千円)	36,962,934	37,009,310	35,029,244	33,560,883	33,553,306
総資産額 (千円)	43,582,358	43,208,406	40,199,815	38,463,827	38,458,586
1株当たり純資産額 (円)	2,347.43	2,352.95	2,252.85	2,213.55	2,213.07
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	33 (16.5)	33 (16.5)	33 (16.5)	33 (16.5)	25 (12.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	88.21	70.23	31.08	15.32	30.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	85.7	87.1	87.3	87.2
自己資本利益率 (%)	3.9	3.0	-	-	1.4
株価収益率 (倍)	26.6	25.2	-	-	30.4
配当性向 (%)	37.4	47.0	-	-	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,534,638	2,817,993	2,616,101	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,440,060	1,976,444	2,907,726	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	575,508	519,198	813,792	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,844,228	4,166,577	3,061,160	-	-
従業員数 (人)	517	531	534	527	527

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第53期までは関連会社を有しておりませんので、また第54期からは連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 第52期、第53期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高は、第55期より記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第54期および第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 7 第54期および第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第54期および第55期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンピ工業株式会社を設立。
昭和30年1月	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設。
昭和31年4月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和32年4月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所を開設。
昭和32年2月	福岡市に九州出張所を開設。
昭和33年1月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
8月	大阪市に大阪出張所を開設。
昭和36年7月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和38年9月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和39年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和40年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	広島市に広島出張所を開設。
昭和43年2月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
4月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和44年11月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設。
昭和48年2月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和49年6月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	「水道用合成樹脂製バタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和55年5月	排水用継手「V U継手」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発。
昭和57年8月	「宅内排水用インバート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
昭和63年6月	「家庭用小型合併処理浄化槽」を開発し、販売を開始。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成11年8月	「HI座付き水栓エルボ」を開発し、販売を開始。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得。
平成12年12月	PETボトル協議会より「PETボトルリサイクル推奨マーク」を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始。
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店に改組。
平成14年5月	「目地いらす」を開発し、販売を開始。環境関連製品の開発始まる。
平成14年7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
平成14年10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001：2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年2月	「コンパクトタイプ小型浄化槽 VRC型」を開発し、販売を開始。
平成17年9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始。
平成18年1月	高度処理型浄化槽 VRX型を開発。
平成18年8月	ビニマスシステム「大口径雨水マス」のラインアップ。
平成19年8月	VP排水特殊継手シリーズを発売。
平成20年1月	共和成型株式会社の株式を90%取得し、連結子会社とする。
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編。
平成21年2月	雨水貯留浸透ユニットSUMCを開発し、販売を開始。
4月	担体流動処理システム アジティスの販売を開始。
平成22年5月	本社を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしています。

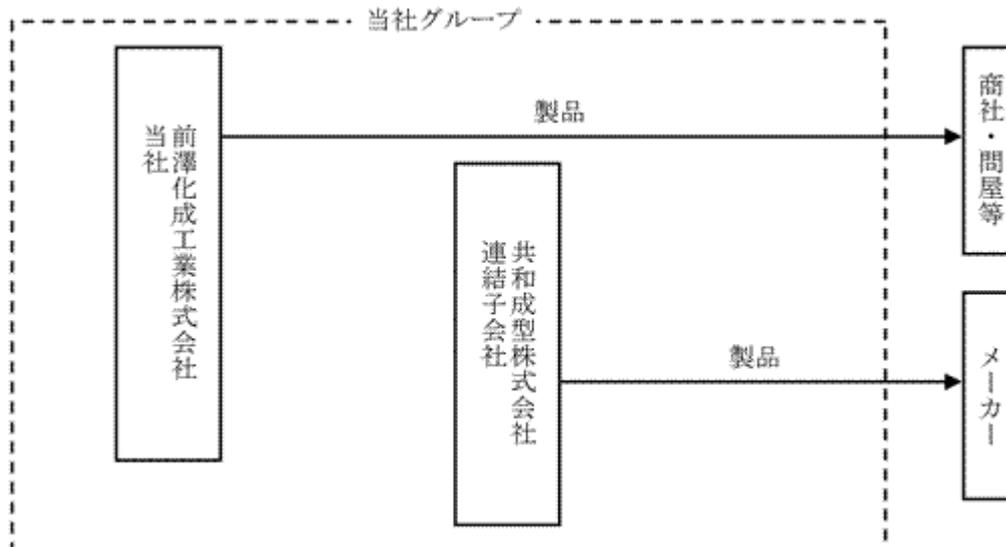
当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を押し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

なお、主要販売製品を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	主要販売製品
上水道関連	水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス
下水道関連	下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス、塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス
環境機器関連	小型浄化槽、排水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ・タンク
住宅機器関連（注）	ユニットバス部品、洗面部品、トイレ用品
電気機械器具関連（注）	テレビフレーム、プリンターシャーシ、医療器具
その他（注）	プラント用樹脂製バルブ、水洗パン、サワーコーン、育苗箱、車パーツ

（注）住宅機器関連、電気機械器具関連およびその他の一部は、連結子会社による製品の販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和成型株 (注)1、2	新潟県燕市	88,000	各種プラスチック製 品の製造、販売	90.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務 4名 出向者 3名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 最近連結会計年度において、共和成型株の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,829,257千円
	(2) 経常損失	73,481千円
	(3) 当期純損失	108,293千円
	(4) 純資産額	415,821千円
	(5) 総資産額	2,593,779千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	643

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(千円)
527	38 0	13 1	5,622

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成22年3月31日現在の組合員数は、202人です。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種対策などを背景に、当連結会計年度後半にかけては企業収益の改善が現れ始めてまいりました。また、雇用情勢・所得環境につきましては、依然として厳しい状況が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費は持ち直してきております。全般的には、デフレ基調が引き続く状況の下で、自律的回復力が弱く、本格的な景気回復が見えない状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、公共事業費削減が実施される一方で、住宅ローン減税や金利優遇措置などの各種対策が奏効し、激減いたしておりました新設住宅着工戸数のうち、一戸建住宅が当連結会計年度後半から増加いたしております。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。

原材料価格につきましては、投機的資金が異常な高騰をもたらし、前連結会計年度では収益を激しく圧迫いたしました。当連結会計年度におきましては、極端な外的要因を受けることなく安定的に推移いたしました。

また、営業面におきましては、排水用吸気弁や雨水事業製品などの重点品目を掲げ、市場における存在感のさらなる強化に注力いたしてしております。中でも、長期優良住宅をテーマとするピニヘッダーや基礎貫通スリーブなどの排水システム部材の拡販を図るため、専従チームを設けて営業力の強化を図り、ハウスメーカーから地場ビルダーまで幅広い顧客の開拓に努め、着実に新規受注を獲得いたしてしております。さらに、平成21年4月に水環境事業部を設置し、水環境システム分野の市場に本格参入いたしました。省エネルギー・環境配慮をテーマとして、水環境システム製品「アジティス」の全国展開に向けて営業活動を行っております。

以上のような活動を展開してまいりましたが、本格的な製品需要の回復には程遠く、当連結会計年度の業績は、売上高で前年同期比10.8%減の203億69百万円（前年同期228億41百万円）となりました。しかしながら、原材料の価格安定とコストダウンならびに経費削減の効果により、営業利益2億83百万円（前年同期3億13百万円の損失）、経常利益4億28百万円（前年同期1億9百万円の損失）となりました。なお、特別利益として受取補償金1億70百万円を計上いたしましたことにより、当期純利益は3億35百万円（前年同期4億84百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は83億94百万円となり、前連結会計期間末と比べ30億97百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、28億92百万円となりました。当連結会計期間は、主に、税金等調整前当期純損失から税金等調整前純利益となったことに加え、売上債権の減少額が増加いたしました。しかし、減価償却費の減少や仕入債務の増減額が増加額から減少額になったこと、また、役員退職慰労引当金の減少額などが増加したため、前連結会計期間と比べ2億65百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、7億円となりました。当連結会計期間は、主に、有形固定資産取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入が増加したことにより、前連結会計期間と比べ4億29百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億94百万円となりました。当連結会計期間は、主に、自己株式の取得による支出の減少と配当金の支払額の減少により、前連結会計期間と比べ3億39百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
上水道関連(千円)	4,447,536	89.7
下水道関連(千円)	11,170,984	90.2
環境機器関連(千円)	1,035,307	80.1
住宅機器関連(千円)	779,644	212.7
電気機械器具関連(千円)	342,279	75.7
その他(千円)	1,726,311	50.1
合計(千円)	19,502,063	85.2

(注)金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
上水道関連(千円)	75,094	97.4
下水道関連(千円)	62,009	89.4
環境機器関連(千円)	12,891	416.7
住宅機器関連(千円)	-	-
電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	408,900	91.7
合計(千円)	558,896	93.8

(注)金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ハ 主要原材料の状況

当社グループは、合成樹脂製品を主に製造販売しております。

なお、主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況と価格の推移は、次のとおりであります。

主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況

主要原材料	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
塩化ビニル樹脂	入手量(トン)	16,045 84.9
	使用量(トン)	16,014 85.2
	期末在庫量(トン)	249 114.4

主要原材料の推移

主要原材料	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
塩化ビニル樹脂	平成21年6月(円/kg)	120	80.1
	平成21年9月(円/kg)	130	74.4
	平成21年12月(円/kg)	135	77.2
	平成22年3月(円/kg)	137	91.3

(注)金額は、市中価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
環境機器関連 (水処理装置)	受注高(千円)	166,022	61.8
	受注残高(千円)	-	-

(注)金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製品	上水道関連(千円)	4,483,544	90.3
	下水道関連(千円)	11,021,029	90.3
	環境機器関連(千円)	1,122,641	85.6
	住宅機器関連(千円)	833,505	558.3
	電気機械器具関連(千円)	327,491	71.6
	その他(千円)	1,909,243	57.4
	小計(千円)	19,697,457	87.9
商品	上水道関連(千円)	96,580	111.3
	下水道関連(千円)	73,159	97.9
	環境機器関連(千円)	13,672	450.4
	住宅機器関連(千円)	-	-
	電気機械器具関連(千円)	-	-
	その他(千円)	488,689	183.8
小計(千円)	672,102	156.1	
合計(千円)		20,369,559	89.2

(注)1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境につきましては、公共事業向け製品の需要減少や新設住宅着工の低迷は依然として続くものと予想されること、さらには原材料価格の先行きが不透明であることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループにおきましては、固定観念を捨てた体質革命を行い、総合的な住環境改善という視点から提案力・競争力のある製品を開発し、ブランド力強化に努めてまいります。

具体的な課題といたしましては、排水用吸気弁や雨水事業製品をはじめとする住環境改善製品の分野における、先進的新製品の投入を行ってまいります。これによりハウスメーカーとの連携強化や海外市場など、提案力のある市場にウェイトをシフトしていき、国内の既存市場における需要減少による影響を回避いたしてまいります。

製造部門におきましては、不安定な原材料価格に対応するため、さらなる効率化と合理化によるコストダウンを追求してまいります。具体的には、京葉流通倉庫株式会社様のご協力のもと、当社熊谷第二工場隣接地に京葉流通倉庫株式会社「熊谷ロジスティクスセンター」の建設計画（平成22年12月完成予定）が進められております。最新鋭の集配システムを導入した当センターを利用することで、当社発送業務のさらなるスピード化が可能となり、その効果として物流関連業務のコスト低減を図ってまいります。また、工場隣接地という地の利を生かすことで、運送費の提言など今後一層のコスト削減を見込んでおります。

管理部門におきましては、賃借料削減のため本社所在地を移転いたしました。新たな本社所在地は、東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号となり、平成22年5月6日（木曜日）から業務を開始いたしております。今後も全社を挙げての経費削減をさらに推し進め、継続的な収益確保に努めてまいります。

また、生産技術面に関しましては、当社が培った射出成形技術と共和成型株式会社（連結子会社）が有する高度な成型加工技術との連携により、プラスチック素材全般に及び総合技術力の強化を図ってまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレートガバナンスの充実に図り、前澤化成グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性および配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術および成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、お客様のニーズ・市場の変化に対応した、上水道・下水道および環境機器関連分野、雨水マスを中心とした第三の水分野の確立、さらに第四の事業の創出による新分野の開拓に向け当社グループとしての独自製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、市場に信頼される製品作りを確かにする為の基礎的な研究を行う組織として中央研究所を創設し、将来製品化されるであろう製品の特性を先回りして研究し、基礎体力を育み知的財産を蓄積するために次のような3つの組織で運営を開始いたしました。

1．原料研究課

塩ビ配合・基礎物性研究および幅広い合成樹脂の研究

2．環境研究課

水処理関連を中心とした環境ビジネスの完成とシーズ（種）を育成

3．新技術開発課

特定の分野に偏ることなく第四の水・分野にチャレンジ

また、当連結会計年度において特に重点をおき活動した研究開発は、上水道関連製品においては、H I 座付水栓を始めとする給水特殊継手のラインアップし、下水道関連製品においては、特に最近時問題となっておりますゲリラ雨対策製品と、雨水貯留浸透関連周辺製品の開発し販売を開始いたしました。

排水特殊継手関連では、お客様から要望のありました後付け吸気弁としても使用できる低位吸気弁（アンダー吸）を研究開発し販売を開始いたしました。

環境機器関連製品においては、より良い水環境対策としてグリース阻集器の機種拡充・強化して参りました。その他としまして、中央研究所の成果として射出成形法による抗菌仕様の水洗パンを上市・販売をいたしました。

環境問題については、産業排水処理で好評の担体流動法「アジティス」の新たな用途拡大と更なる水処理技術の研究開発に努めております。また、プラスチックのリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。

当社グループの共和成型における研究開発は、高品位のプラスチック成型事業において受注生産を基本としての各種研究開発を進め、当社グループの一員としてのシナジー効果を最大限に引き出すべく製品開発・技術研究を積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億39百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成22年3月31日現在における国内外の工業所有権の総数は、449件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、流動資産が21億23百万円増加したものの、固定資産は有形固定資産の減価償却および投資有価証券の売却等により26億12百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、394億98百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少し、62億81百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当と評価・換算差額等の減少により前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、332億17百万円となりました。

(2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は4億83百万円であり、その主なものは生産設備の金型2億17百万円、機械等78百万円、上下水道販売設備等（ソフトウェア）1億24百万円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、1営業部、22営業所および4出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都中央区)	管理業務設備	1,374	-	31,038	- (-)	32,412	51
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	研究施設	54,643	38	5,982	- (-)	60,663	36
熊谷第一工場	上下水道 生産設備	555,688	295,589	94,071	214,162 (48,028)	1,159,512	95
熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)		3,578,893	1,199,517	520,058	3,399,388 (79,088)	8,697,858	151
北日本支店 (仙台営業所ほか4営業所)	販売設備	337	-	986	- (-)	1,324	30
北関東支店 (埼玉営業所ほか4営業所)	販売設備	411	-	1,162	- (-)	1,573	36
東京支店 (東京営業所ほか4営業所1 出張所)	販売設備	1,888	-	1,627	- (-)	3,516	43
中部支店 (名古屋営業所ほか1営業 所)	販売設備	-	-	822	- (-)	822	21
関西支店 (神戸営業所ほか2出張所)	販売設備	468	-	1,168	- (-)	1,636	28
中国支店 (広島営業所ほか2営業所)	販売設備	953	-	585	- (-)	1,539	22
九州支店 (福岡営業所ほか1出張所)	販売設備	200	-	600	- (-)	800	14
その他	賃貸設備等	29,759	-	117	180,588 (11,432)	210,465	-
合計		4,224,618	1,495,145	658,221	3,794,138 (138,549)	10,172,124	527

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社内に、1営業部を含めて記載しております。

3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
社員寮	埼玉県熊谷市	29,375	117	30,187 (4,171)	59,681
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	383	-	150,400 (7,261)	150,784
計		29,759	117	180,588 (11,432)	210,465

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び装置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
共和成型㈱	本社、工場他 (新潟県燕市)	各種プラスチック生産設備等	373,775	114,032	22,569	614,854 (29,770)	1,125,232	116

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の状況

当連結会計年度において、上下水道生産施設の設備計画中止にともない、生産施設拡充予定地(埼玉県熊谷市)を売却いたしました(土地の帳簿価額 531,727千円 面積 19,933㎡)。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日	
		総額	既支払額		着手	完了
本社・営業所	上下水道販売設備	285,000千円	127,416千円	自己資金	平成21.07	平成22.09

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、熊谷第二工場(埼玉県熊谷市)の上下水道生産施設(投資予定金額15億円)の設備計画は中止をいたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387,300	-	6,363,390

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	21	112	78	1	6,287	6,533	-
所有株式数 (単元)	-	29,675	1,208	35,940	41,804	1	48,546	157,174	14,600
所有株式数の 割合(%)	-	18.9	0.8	22.8	26.6	0.0	30.9	100.0	-

(注) 1 自己株式570,569株は、「個人その他」に5,705単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,076	13.7
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.8
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.6
ザ バンクオブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスディ ック アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.5
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーティー ジャスディック アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	415	2.7
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.4
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	333	2.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.7
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	240	1.6
計	-	6,224	41.1

(注) 1 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 First Eagle Investment Management, LLC から、平成21年12月10日付けで提出された変更報告書により、同年12月7日現在における名称を「Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC」から「First Eagle Investment Management, LLC」に変更した旨、ならびに、株券等保有割合が13.6%(保有株券等の数2,141,550株)である報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における株主名簿の記載内容が確認できないため、実質所有株式数の確認ができておりません。

3 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,146,900	151,469	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,469	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目7番2号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	141	136
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	570,569	-	570,569	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の負託にお応えするため、1株当たりの期末配当額は12.50円（中間配当額実績12.50円）を実施することと決定いたしました。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実にも意を用いております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成21年10月29日 取締役会決議	189,518	12円50銭
平成22年6月24日 定時株主総会決議	189,517	12円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,510	2,400	1,790	1,239	1,075
最低（円）	1,888	1,540	1,020	674	788

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	1,006	981	987	977	894	950
最低（円）	908	853	900	860	788	800

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		難波 理夫	昭和29年1月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年7月 妻沼工場技術三課長 平成9年6月 事務管理部課長 平成11年7月 資材部課長 平成14年4月 資材部次長 平成16年7月 中部支店長 平成17年7月 執行役員中部支店長 平成18年6月 取締役執行役員関東支店長 平成20年4月 取締役執行役員営業本部長 兼関東支店長 平成20年6月 代表取締役社長上席執行役員 営業本部長 平成21年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	12
専務取締役 上席執行役員	製造本部長	池嶋 勝治	昭和23年6月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年10月 妻沼工場技術一課長 平成14年4月 妻沼工場次長 平成17年7月 執行役員妻沼工場副工場長 兼技術部長 平成18年6月 取締役執行役員熊谷工場長 兼品質保証担当 平成19年6月 取締役上席執行役員熊谷工場長 兼技術部長兼品質保証担当 平成20年4月 取締役上席執行役員熊谷工場長 兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 平成20年6月 常務取締役上席執行役員熊谷工場長 兼品質保証担当 平成21年4月 常務取締役上席執行役員製造本部長 平成21年6月 専務取締役上席執行役員製造本部長兼共和成型株式会社管掌 平成22年3月 専務取締役上席執行役員製造本部長(現任) 平成22年3月 共和成型株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	17
常務取締役 上席執行役員	管理本部長 兼総務部長	遠藤 俊哲	昭和24年9月12日生	昭和45年10月 当社入社 平成元年4月 盛岡営業所長 平成3年4月 神奈川営業所長 平成12年4月 北日本支店長 平成17年7月 執行役員営業企画部長 平成18年6月 取締役執行役員営業企画部長 平成19年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成20年4月 取締役執行役員総務部長兼 総務・人事・内部統制担当 平成20年6月 常務取締役上席執行役員総務部長兼 総務人事・経理・IR・内部統制担当 平成21年4月 常務取締役上席執行役員管理本部長兼 総務部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員	営業本部長	湯浅 茂	昭和25年11月4日生	昭和48年1月 昭和60年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 金沢営業所長 北陸営業所長 九州支店長 執行役員中部支店長 取締役執行役員中部支店長 取締役上席執行役員営業副 本部長兼中部支店長 取締役上席執行役員営業本 部長 常務取締役上席執行役員営 業本部長(現任)	(注)3	10
取締役 執行役員	開発設計部長	矢代 直志	昭和29年4月25日生	昭和48年3月 平成8年7月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 研究開発部成形品開発課長 研究開発部次長 執行役員研究開発部副部長 取締役執行役員研究開発部 長 取締役執行役員開発設計部 長(現任)	(注)3	10
取締役 執行役員	中央研究所 所長兼水環 境事業部長	吉岡 典彦	昭和27年9月2日生	昭和55年7月 平成8年4月 平成10年8月 平成10年12月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 妻沼工場水処理課長 第二水処理営業部課長 水処理営業部産業排水課長 資材部課長 資材部長 執行役員資材部長 取締役執行役員熊谷工場副 工場長兼資材部長 取締役執行役員中央研究所 所長兼水環境事業部長(現 任)	(注)3	12
取締役 執行役員	熊谷工場長兼 生産企画部長	住友 耕次	昭和29年7月12日生	昭和57年9月 平成8年7月 平成13年1月 平成15年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 四国営業所長 名古屋営業所長 製造管理部課長 九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員熊谷工場長兼生産 技術部兼生産企画部長 執行役員熊谷工場長兼生産 企画部長 取締役執行役員熊谷工場長 兼生産企画部長(現任)	(注)3	3
常勤監査役		樋口 二三昭	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 昭和57年6月 平成6年3月 平成13年1月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 四国営業所長 茨城営業所長 秋田営業所長 内部監査室室長 常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		齋藤 ? (めぐる)	昭和20年7月7日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 昭和63年4月 平成17年6月	横浜市役所事務吏員 司法研修所入所 司法研修所修了 弁護士会登録(第一東京弁 護士会)高田法律事務所入 所 報徳総合法律事務所へ名称 変更(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 徹	昭和31年3月5日生	昭和53年11月 昭和54年11月 平成9年4月 平成19年6月	社会保険労務士資格取得 高橋労務管理事務所設立 (現任) 株式会社パイン総合研究所 設立代表取締役社長に就任 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久野 義行	昭和20年3月10日生	昭和45年9月 昭和49年3月 昭和56年10月 昭和63年6月 平成19年7月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入 所(元 みすず監査法人) 公認会計士登録 元みすず監査法人社員就任 同法人代表社員就任 同法人退所 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							92

(注)1 千株未満は切り捨てております。

- 2 監査役齋藤?、高橋徹ならびに久野義行の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役樋口二三昭ならびに高橋徹の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齋藤?ならびに久野義行の両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成22年6月24日よりの執行役員は10名で内6名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員	池嶋 勝治	製造本部長
"	遠藤 俊哲	管理本部長兼総務部長
"	湯浅 茂	営業本部長
執行役員	矢代 直志	開発設計部長
"	吉岡 典彦	中央研究所所長兼水環境事業部長
"	住友 耕次	熊谷工場長兼生産企画部長
"	小林 良明	営業企画部長
"	石田 雄二	中国支店長
"	窪田 正弘	関西支店長
"	山田 隆文	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的および株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社グループが健全な成長を持續していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることとあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

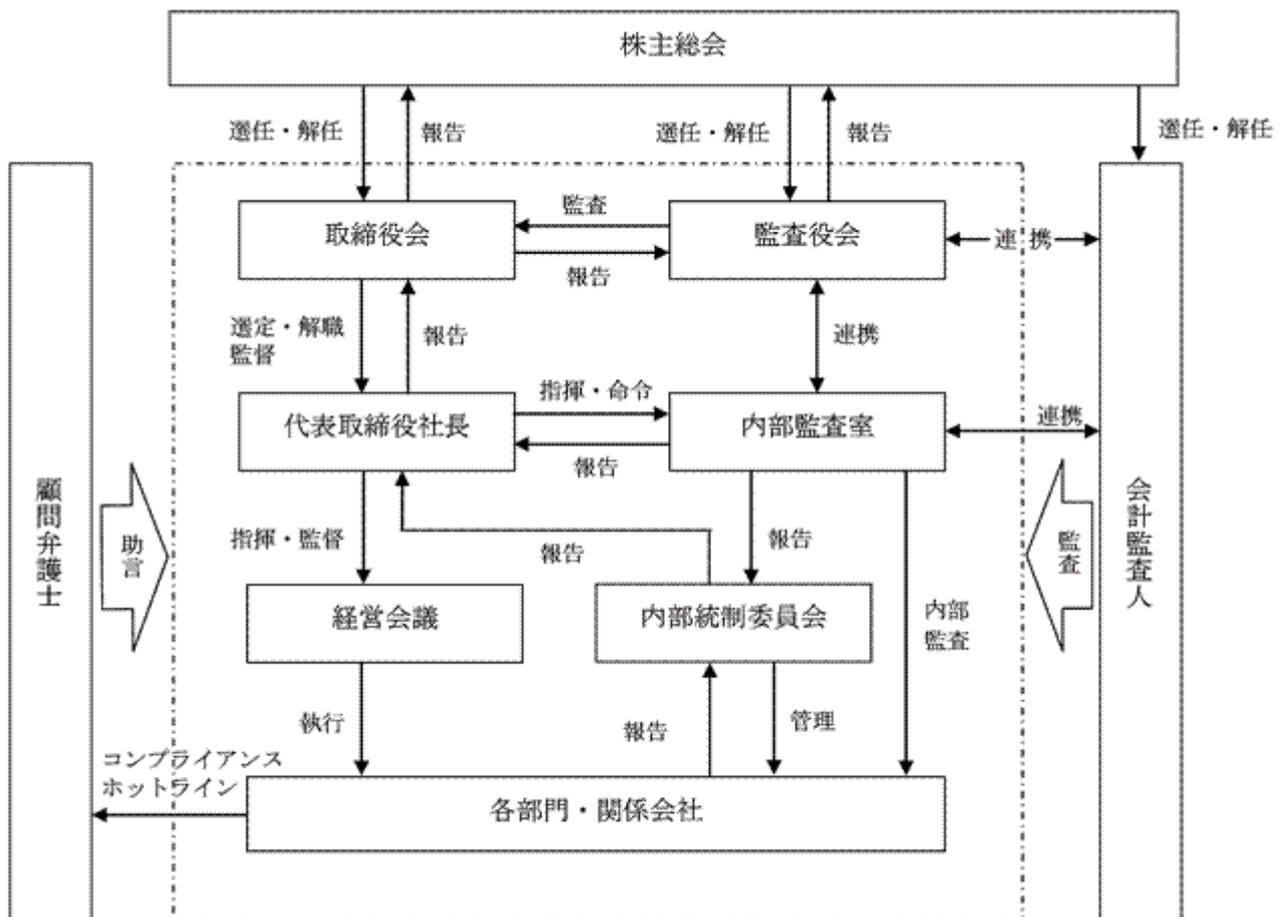
当社は監査役会設置会社で、取締役7名と監査役4名が出席する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役および執行役員が出席する経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定しております。

このような体制において、取締役の迅速な意思決定による効率的な経営を行いつつ、その業務執行に対しては社外監査役3名を含めた監査役の専門的・独立的な立場からの意見を十分に反映しており、現在の監視体制が有効に機能していることから、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図



八 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の効率性および有効性、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス等を目的として内部統制システムの整備を図っております。特に、コンプライアンスについては、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しております。なお、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会の決議により定めております。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、同委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、役職員が法令違反行為等を発見した場合に備えて内部統制委員長へのコンプライアンス・ホットラインを設けるとともに、取締役および使用人が内部統制上重要な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。このコンプライアンス・ホットラインは、当社が必要に応じてアドバイスを受けている顧問弁護士にも直接、情報の提供ができるようになっております。

また、取締役および監査役が内部統制上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制となっております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの適正性および効率性を検証するため、社長直轄の内部監査室に専任2名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の4名で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議その他社内における重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査に努めております。また、必要に応じて取締役や執行役員等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどして職務執行に対する牽制機能を発揮しております。社外監査役久野義行氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する専門的知識と豊富な経験により経営の監視および監査機能の充実を図っております。

なお、内部監査室、監査役および会計監査人ならびに内部統制室の四者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。また、これらの監査については、内部監査室を通じて内部統制委員会へ適宜報告いたしております。

社外監査役に対しましては、取締役会および監査役会において定期的に報告および意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田正継氏、高橋守氏および柳井浩一氏の3名で新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は公認会計士が8名、その他11名からなります。このような体制で会社法および金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役齋藤?氏は報徳総合法律事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。社外監査役高橋徹氏は、株式会社パイン総合研究所の代表取締役社長を兼務しております。同研究所と当社との間では人事労務に関する顧問契約を締結しておりますが、定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。また、社外監査役久野義行氏は公認会計士であります。当社との間には利害関係はありません。

上記3名の社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会が適切な経営判断を下すための牽制を行っております。その他、監査役会に定期的に出席し、透明かつ公正な経営監視機能の強化に努めております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ル 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理規程によりリスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会が全社のリスクを適切に管理し総括しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅の着工動向や公共投資の実施動向と、原料価格の変動に応じた販売価格への転嫁および汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業部門が、製品需要等の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門がそれぞれ主体となって関連部門との連携を密にして対応に努め、責任部門が適切に管理しております。

また、当社グループが取り扱っている製品に関する法的規制の動向によって影響を受けるものと、個人情報に関するものやその他のリスクは総務部が主体となって関連部門との連携を密にするとともに、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受け、社内規程をはじめとするルールを整備を行っております。

さらに、全ての役職員は、現在想定されているリスク以外にもリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、さらにその報告を受けた内部統制委員会は取締役会へ報告する体制を整備いたしております。

内部統制委員会は、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部門に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し適切な管理方法を決定し報告する体制となっております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

1 取締役および監査役に対する報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	131,171	96,171	-	35,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,800	13,800	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	4

2 当期中に株主総会決議により支給した役員退職慰労金

役員区分	株主総会決議に 基づく退職慰労金 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	71,300	1
監査役 (社外監査役を除く)	-	-
社外役員	-	-

ロ 報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針

取締役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。また、監査役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 純投資以外の目的で保有する株式

当社は、純投資以外の目的で29銘柄の株式を保有しており、貸借対照表価額は21億16百万円であります。

ロ 純投資以外の目的で保有する上場株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	796,848	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	263,091	発行会社の経営安定のために保有
(株)T & Dホールディングス	65,850	145,726	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	93,009	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	92,077	取引関係の円滑化のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	138,700	67,963	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	65,490	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	63,432	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	55,625	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	124,131.48	49,280	取引関係の円滑化のために保有

ハ 純投資の目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000	1,190	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,000	1,190	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である内部統制構築に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552,538	9,647,500
受取手形及び売掛金	8,585,634	7,577,923
有価証券	757,548	758,641
商品及び製品	2,233,767	2,055,771
仕掛品	442,892	515,224
原材料及び貯蔵品	394,880	455,442
繰延税金資産	362,526	225,039
その他	375,583	444,587
貸倒引当金	165,214	16,959
流動資産合計	19,540,157	21,663,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,722,739	1 8,724,135
減価償却累計額	3,819,311	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,125,740
建物及び構築物(純額)	4,903,428	4,598,394
機械及び装置	11,013,647	11,023,266
減価償却累計額	8,921,161	9,414,088
機械及び装置(純額)	2,092,486	1,609,177
工具、器具及び備品	17,335,606	17,445,104
減価償却累計額	16,295,808	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	16,764,312
工具、器具及び備品(純額)	1,039,798	680,791
土地	1 4,940,720	1 4,408,993
その他	222,612	248,680
減価償却累計額	199,800	207,719
その他(純額)	22,812	40,961
有形固定資産合計	12,999,247	11,338,319
無形固定資産		
のれん	135,674	101,755
ソフトウェア	251,860	275,443
その他	16,770	16,541
無形固定資産合計	404,304	393,739
投資その他の資産		
投資有価証券	6,284,437	5,493,700
その他	773,414	763,129
貸倒引当金	13,722	153,636
投資その他の資産合計	7,044,130	6,103,194
固定資産合計	20,447,681	17,835,254
資産合計	39,987,839	39,498,424

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,209	3,845,814
短期借入金	1 596,320	1 586,140
未払法人税等	53,093	162,615
賞与引当金	391,000	385,000
役員賞与引当金	-	35,000
その他	970,378	950,983
流動負債合計	6,195,001	5,965,553
固定負債		
長期借入金	1 40,140	1 4,000
繰延税金負債	202,800	187,135
役員退職慰労引当金	71,300	-
退職給付引当金	14,293	66,733
その他	98,199	57,785
固定負債合計	426,733	315,654
負債合計	6,621,735	6,281,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,817,569	23,713,874
自己株式	650,483	650,620
株主資本合計	32,917,776	32,813,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,001	361,690
評価・換算差額等合計	396,001	361,690
少数株主持分	52,326	41,582
純資産合計	33,366,104	33,217,216
負債純資産合計	39,987,839	39,498,424

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,841,849	20,369,559
売上原価	2, 6 17,170,494	2, 7 14,296,547
売上総利益	5,671,355	6,073,012
販売費及び一般管理費	1, 2 5,984,704	1, 2 5,789,967
営業利益又は営業損失()	313,348	283,044
営業外収益		
受取利息	61,088	36,070
受取配当金	63,699	56,389
受取賃貸料	78,737	89,368
受取保険金	-	32,463
その他	69,126	28,620
営業外収益合計	272,650	242,913
営業外費用		
支払利息	10,071	7,448
支払手数料	8,232	8,244
賃貸費用	9,049	13,461
投資事業組合運用損	37,650	67,667
貸倒引当金繰入額	-	400
その他	3,516	50
営業外費用合計	68,520	97,274
経常利益又は経常損失()	109,219	428,684
特別利益		
固定資産売却益	3 1,255	3 72
投資有価証券売却益	154,067	104,683
受取補償金	-	170,000
その他	-	2,962
特別利益合計	155,322	277,718
特別損失		
固定資産売却損	4 700	4 221
固定資産除却損	5 17,601	5 7,260
投資有価証券評価損	545,550	-
賃貸借契約解約損	-	21,844
減損損失	-	6 10,399
たな卸資産処分損	-	12,066
貸倒損失	-	30,549
その他	73,250	1,619
特別損失合計	637,104	83,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	591,000	622,441
法人税、住民税及び事業税	55,069	152,067
法人税等調整額	137,464	145,129
法人税等合計	82,395	297,197
少数株主損失()	23,723	10,744
当期純利益又は当期純損失()	484,881	335,988

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
自己株式の処分	222	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	222	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
前期末残高	24,815,762	23,817,569
当期変動額		
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失()	484,881	335,988
その他資本剰余金の負の残高の振替	222	-
当期変動額合計	998,192	103,695
当期末残高	23,817,569	23,713,874
自己株式		
前期末残高	301,839	650,483
当期変動額		
自己株式の取得	349,236	136
自己株式の処分	592	-
当期変動額合計	348,643	136
当期末残高	650,483	650,620
株主資本合計		
前期末残高	34,264,612	32,917,776
当期変動額		
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失()	484,881	335,988
自己株式の取得	349,236	136
自己株式の処分	369	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	1,346,836	103,832
当期末残高	32,917,776	32,813,944

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	764,929	396,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,928	34,310
当期変動額合計	368,928	34,310
当期末残高	396,001	361,690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	764,929	396,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,928	34,310
当期変動額合計	368,928	34,310
当期末残高	396,001	361,690
少数株主持分		
前期末残高	76,050	52,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,723	10,744
当期変動額合計	23,723	10,744
当期末残高	52,326	41,582
純資産合計		
前期末残高	35,105,592	33,366,104
当期変動額		
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失（ ）	484,881	335,988
自己株式の取得	349,236	136
自己株式の処分	369	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,652	45,055
当期変動額合計	1,739,488	148,887
当期末残高	33,366,104	33,217,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	591,000	622,441
減価償却費	2,031,108	1,569,806
減損損失	-	10,399
のれん償却額	33,918	33,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	142,280	8,341
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	6,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	35,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,600	71,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,293	52,439
前払年金費用の増減額(は増加)	18,760	-
投資有価証券評価損益(は益)	545,550	-
投資有価証券売却損益(は益)	154,056	104,683
受取利息及び受取配当金	124,787	92,460
受取賃貸料	78,737	89,368
支払利息	10,071	7,448
売上債権の増減額(は増加)	278,139	869,987
たな卸資産の増減額(は増加)	298,995	45,102
仕入債務の増減額(は減少)	252,616	444,286
その他	110,474	153,668
小計	2,177,037	2,583,770
利息及び配当金の受取額	122,695	94,002
利息の支払額	9,392	7,173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	266,821	29,914
賃貸料の受取額	69,687	79,219
補償金の受取額	-	170,000
保険金の受取額	-	2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626,848	2,892,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,201,035	2,417,001
定期預金の払戻による収入	4,628,729	2,418,586
有形固定資産の取得による支出	790,076	422,014
有形固定資産の売却による収入	3,690	532,400
投資有価証券の取得による支出	5,790	10,967
投資有価証券の売却による収入	654,592	770,567
無形固定資産の取得による支出	34,827	149,685
貸付けによる支出	315,000	-
貸付金の回収による収入	315,000	-
その他	15,326	21,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,610	700,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	71,323	46,320
自己株式の取得による支出	349,236	139
配当金の支払額	513,381	439,865
その他	369	8,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,571	494,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,063,888	3,097,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,611	5,296,499
現金及び現金同等物の期末残高	5,296,499	8,394,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 共和成型株式会社 (ロ) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(イ) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 共和成型株式会社 (ロ) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ90,700千円増加しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては負担すべき額はありません。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～8年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年											
機械及び装置	4～8年											
建物及び構築物	3～50年											
機械及び装置	4～8年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上してはりましたが、平成16年6月24日で内規を廃止したため、同日後の引当金繰入について行わないことにし、また、引当金残高については役員の退任時まで凍結しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高の増加は21,880千円であります。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月9日付で退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工期がごく短期間のものを除く）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用すべきものがないと判断したため、この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,953,325千円、430,969千円、395,750千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計期間における「受取保険金」の金額は14,344千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 (担保資産及び担保付債務)</p> <p>担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">285,530千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,650千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,180千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,460千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	285,530千円(帳簿価額)	土地	235,650千円(帳簿価額)	計	521,180千円(帳簿価額)	短期借入金	246,320千円	長期借入金	40,140千円	計	286,460千円	<p>1 (担保資産及び担保付債務)</p> <p>担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265,946千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,650千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,597千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,140千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,946千円(帳簿価額)	土地	235,650千円(帳簿価額)	計	501,597千円(帳簿価額)	短期借入金	136,140千円	長期借入金	4,000千円	計	140,140千円
建物及び構築物	285,530千円(帳簿価額)																								
土地	235,650千円(帳簿価額)																								
計	521,180千円(帳簿価額)																								
短期借入金	246,320千円																								
長期借入金	40,140千円																								
計	286,460千円																								
建物及び構築物	265,946千円(帳簿価額)																								
土地	235,650千円(帳簿価額)																								
計	501,597千円(帳簿価額)																								
短期借入金	136,140千円																								
長期借入金	4,000千円																								
計	140,140千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,859,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,373千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,385,977千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,403千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、550,037千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,601千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">107,100千円</p>	運送費及び保管費	1,859,202千円	貸倒引当金繰入額	142,373千円	給料及び手当	1,385,977千円	賞与引当金繰入額	169,940千円	退職給付費用	62,403千円	機械及び装置	330千円	土地	924千円	計	1,255千円	機械及び装置	700千円	計	700千円	建物及び構築物	862千円	機械及び装置	1,194千円	工具、器具及び備品	15,544千円	計	17,601千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,711,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,253千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,369,361千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,589千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、439,917千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,260千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、本社移転に伴い、廃棄の確定した固定資産（共用資産グループの一部）につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,399千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,372千円、工具、器具及び備品26千円です。</p> <p>なお、当共用資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">73,300千円</p>	運送費及び保管費	1,711,335千円	貸倒引当金繰入額	4,253千円	給料及び手当	1,369,361千円	賞与引当金繰入額	166,291千円	退職給付費用	75,589千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	土地	72千円	計	72千円	機械及び装置	221千円	計	221千円	建物及び構築物	327千円	機械及び装置	1,946千円	工具、器具及び備品	4,889千円	その他	96千円	計	7,260千円	場所	用途	種類	東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品
運送費及び保管費	1,859,202千円																																																																
貸倒引当金繰入額	142,373千円																																																																
給料及び手当	1,385,977千円																																																																
賞与引当金繰入額	169,940千円																																																																
退職給付費用	62,403千円																																																																
機械及び装置	330千円																																																																
土地	924千円																																																																
計	1,255千円																																																																
機械及び装置	700千円																																																																
計	700千円																																																																
建物及び構築物	862千円																																																																
機械及び装置	1,194千円																																																																
工具、器具及び備品	15,544千円																																																																
計	17,601千円																																																																
運送費及び保管費	1,711,335千円																																																																
貸倒引当金繰入額	4,253千円																																																																
給料及び手当	1,369,361千円																																																																
賞与引当金繰入額	166,291千円																																																																
退職給付費用	75,589千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																
土地	72千円																																																																
計	72千円																																																																
機械及び装置	221千円																																																																
計	221千円																																																																
建物及び構築物	327千円																																																																
機械及び装置	1,946千円																																																																
工具、器具及び備品	4,889千円																																																																
その他	96千円																																																																
計	7,260千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	183,150	387,638	360	570,428

(変動事由の概要)

増加数387,638株の内訳は、会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受け384,800株、単元未満株の買取り2,838株であります。

減少数360株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,556千円	16円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	256,532千円	16円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,165千円	16円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,428	141	-	570,569

（変動事由の概要）

増加数141株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	250,165千円	16円50銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	189,518千円	12円50銭	平成21年 9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,552,538千円	現金及び預金勘定 9,647,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,013,586千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,012,001千円
マネー・マネジメント・ファンド 757,548千円	マネー・マネジメント・ファンド 758,641千円
現金及び現金同等物 5,296,499千円	現金及び現金同等物 8,394,140千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に基づく必要資金および短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式は定期的に時価や発行体(業務上の関係を有する企業)の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,647,500	9,647,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,577,923	7,577,923	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,800,003	2,504,831	295,171
その他有価証券	3,124,213	3,124,213	-
資産計	23,149,641	22,854,469	295,171
(1) 支払手形及び買掛金	3,845,814	3,845,814	-
(2) 短期借入金	586,140	586,140	-

(3) 未払法人税等	162,615	162,615	-
(4) 長期借入金	4,000	3,970	29
負債計	4,598,569	4,598,540	29

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	328,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,637,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,577,923	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	2,800,003
その他有価証券のうち満期があるもの	758,641	293,010	283,898	-
合計	17,973,916	293,010	283,898	2,800,003

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-
長期借入金	36,140	4,000	-	-
合計	586,140	4,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,800,003	2,412,078	387,924
合計	2,800,003	2,412,078	387,924

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	855,369	1,637,875	782,506
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	855,369	1,637,875	782,506
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	289,175	274,465	14,710
債券	-	-	-
その他	1,407,329	1,243,968	163,360
小計	1,696,504	1,518,434	178,070
合計	2,551,874	3,156,309	604,435

(注) その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、545,550千円の減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,092	567	10
債券	-	-	-
その他	653,500	153,500	-
合計	654,592	154,067	10

(4) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式	 757,548 328,125
合計	1,085,673

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行ったものではありません。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	2,800,003
小計	-	-	-	2,800,003
その他有価証券				
その他	-	-	279,630	-
小計	-	-	279,630	-
合計	-	-	279,630	2,800,003

当連結会計年度（平成22年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,800,003	2,504,831	295,171
合計	2,800,003	2,504,831	295,171

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,687,233	1,033,294	653,939
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,687,233	1,033,294	653,939
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	101,430	122,182	20,751
債券	-	-	-
その他	1,335,549	1,429,236	93,686
小計	1,436,980	1,551,418	114,438
合計	3,124,213	2,584,712	539,501

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額3億28百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	770,567	104,683	-
合計	770,567	104,683	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員についてはその全額を外部拠出の適格退職年金としております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月9日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,895,651千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,690,790千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">204,861千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,332千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">54,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">14,293千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,895,651千円	年金資産	1,690,790千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	204,861千円	未認識数理計算上の差異	245,332千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	54,764千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	14,293千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,984,680千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,763,256千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">221,423千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202,333千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">47,643千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">66,733千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,984,680千円	年金資産	1,763,256千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	221,423千円	未認識数理計算上の差異	202,333千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47,643千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	66,733千円
退職給付債務	1,895,651千円																																
年金資産	1,690,790千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	204,861千円																																
未認識数理計算上の差異	245,332千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	54,764千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	14,293千円																																
退職給付債務	1,984,680千円																																
年金資産	1,763,256千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	221,423千円																																
未認識数理計算上の差異	202,333千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47,643千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	66,733千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,798千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,942千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,733千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,495千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">155,669千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。</p>	勤務費用	107,798千円	利息費用	35,156千円	期待運用収益	20,942千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,733千円	過去勤務債務の費用処理額	6,571千円	その他	18,495千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	155,669千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,977千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,913千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,837千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,518千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,643千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">177,647千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。</p>	勤務費用	112,977千円	利息費用	37,913千円	期待運用収益	14,837千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,518千円	過去勤務債務の費用処理額	6,567千円	その他	16,643千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	177,647千円
勤務費用	107,798千円																																
利息費用	35,156千円																																
期待運用収益	20,942千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	21,733千円																																
過去勤務債務の費用処理額	6,571千円																																
その他	18,495千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	155,669千円																																
勤務費用	112,977千円																																
利息費用	37,913千円																																
期待運用収益	14,837千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	31,518千円																																
過去勤務債務の費用処理額	6,567千円																																
その他	16,643千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	177,647千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.26%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.91%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.91%	期待運用収益率		0.88%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		2.0%																															
期待運用収益率		1.26%																															
過去勤務債務の額の処理年数		10年																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		1.91%																															
期待運用収益率		0.88%																															
過去勤務債務の額の処理年数		10年																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,749千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,705千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,892千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,833千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">79,626千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,560千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">152,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,533千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">182,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">337,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">316,318千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,843千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">159,726千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,749千円	賞与引当金	158,705千円	貸倒引当金	58,892千円	役員退職慰労引当金	28,833千円	たな卸資産評価損	79,626千円	ゴルフ会員権評価損	32,560千円	投資有価証券評価損	152,030千円	その他有価証券評価差額金	47,533千円	税務上の繰越欠損金	182,763千円	その他	76,736千円	繰延税金資産 小計	822,431千円	評価性引当額	337,861千円	繰延税金資産 合計	484,570千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	316,318千円	特別償却準備金	8,525千円	繰延税金負債 合計	324,843千円	繰延税金資産の純額	159,726千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,371千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,074千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,909千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,398千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,132千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,265千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">264,387千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,903千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,091千円	賞与引当金	156,179千円	貸倒引当金	63,371千円	役員退職慰労引当金	- 千円	たな卸資産評価損	50,074千円	ゴルフ会員権評価損	30,322千円	投資有価証券評価損	443千円	その他有価証券評価差額金	18,909千円	税務上の繰越欠損金	75,502千円	その他	137,502千円	繰延税金資産 小計	548,398千円	評価性引当額	243,132千円	繰延税金資産 合計	305,265千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	264,387千円	特別償却準備金	2,974千円	繰延税金負債 合計	267,362千円	繰延税金資産の純額	37,903千円
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	4,749千円																																																																												
賞与引当金	158,705千円																																																																												
貸倒引当金	58,892千円																																																																												
役員退職慰労引当金	28,833千円																																																																												
たな卸資産評価損	79,626千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,560千円																																																																												
投資有価証券評価損	152,030千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	47,533千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	182,763千円																																																																												
その他	76,736千円																																																																												
繰延税金資産 小計	822,431千円																																																																												
評価性引当額	337,861千円																																																																												
繰延税金資産 合計	484,570千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	316,318千円																																																																												
特別償却準備金	8,525千円																																																																												
繰延税金負債 合計	324,843千円																																																																												
繰延税金資産の純額	159,726千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	16,091千円																																																																												
賞与引当金	156,179千円																																																																												
貸倒引当金	63,371千円																																																																												
役員退職慰労引当金	- 千円																																																																												
たな卸資産評価損	50,074千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	30,322千円																																																																												
投資有価証券評価損	443千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	18,909千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	75,502千円																																																																												
その他	137,502千円																																																																												
繰延税金資産 小計	548,398千円																																																																												
評価性引当額	243,132千円																																																																												
繰延税金資産 合計	305,265千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	264,387千円																																																																												
特別償却準備金	2,974千円																																																																												
繰延税金負債 合計	267,362千円																																																																												
繰延税金資産の純額	37,903千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.07</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.20</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	評価性引当額の増減	14.97	住民税均等割等	6.26	その他	1.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20																																																												
法定実効税率	40.43%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.07																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36																																																																												
評価性引当額の増減	14.97																																																																												
住民税均等割等	6.26																																																																												
その他	1.77																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸用土地	144,855	-	144,855	1,320,000
駐車場	5,992	63	5,929	17,985
賃貸倉庫	73,277	2,988	70,289	80,972
賃貸住宅	14,787	197	14,589	8,056
合計	238,912	3,249	235,662	1,427,013

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は全て減価償却費(3,249千円)であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	受取賃貸料	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸用土地	86,944	9,311	77,633	-
駐車場	527	255	271	-
賃貸倉庫	937	3,647	2,710	-
賃貸住宅	960	247	712	-
合計	89,368	13,461	75,907	-

(注)1 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、事業区分が単一であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、事業区分が単一であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,197円25銭	1株当たり純資産額	2,188円16銭
1株当たり当期純損失金額	31円27銭	1株当たり当期純利益金額	22円16銭

(注) 1 前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

当連結会計年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,366,104	33,217,216
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除される金額(千円) (うち少数株主持分)	52,326 (52,326)	41,582 (41,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,313,777	33,175,634
普通株式の発行済株式数(株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	570,428	570,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	15,161,572	15,161,431

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失()(千円)	484,881	335,988
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	484,881	335,988
普通株式の期中平均株式数(株)	15,504,589	15,161,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,350,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,320	36,140	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,140	4,000	1.45	平成23年4月～ 平成23年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,386,460	1,390,140	-	-
内部取引の消去	750,000	800,000	-	-
合計	636,460	590,140	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,767,725	5,327,711	5,217,591	5,056,531
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	182,481	394,093	103,267	307,561
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	128,802	195,596	150,076	119,118
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	8.49	12.90	9.90	7.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,317,793	9,549,084
受取手形	4,688,723	3,915,423
売掛金	2,697,317	2,728,173
有価証券	757,548	758,641
商品及び製品	1,945,059	1,825,195
仕掛品	386,902	469,115
原材料及び貯蔵品	289,109	372,367
前払費用	51,220	45,831
繰延税金資産	362,748	225,297
未収入金	271,841	375,203
未収還付法人税等	26,000	-
関係会社短期貸付金	750,000	800,000
その他	2,047	2,136
貸倒引当金	19,500	16,500
流動資産合計	18,526,812	21,049,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,269,239	7,266,484
減価償却累計額	2,992,153	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,233,017
建物(純額)	4,277,086	4,033,467
構築物	710,714	713,393
減価償却累計額	490,189	522,241
構築物(純額)	220,524	191,151
機械及び装置	9,891,079	9,900,201
減価償却累計額	7,926,931	8,405,056
機械及び装置(純額)	1,964,147	1,495,145
車両運搬具	185,237	185,327
減価償却累計額	165,520	173,083
車両運搬具(純額)	19,716	12,243
工具、器具及び備品	17,021,982	17,125,396
減価償却累計額	16,020,358	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	16,467,174
工具、器具及び備品(純額)	1,001,624	658,221
土地	4,325,866	3,794,138
建設仮勘定	-	25,550
有形固定資産合計	11,808,965	10,209,918

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	216,039	227,724
電話加入権	14,426	14,426
無形固定資産合計	230,466	242,150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,284,437	5,493,700
関係会社株式	854,048	854,048
出資金	50	50
破産更生債権等	14,800	4,533
長期前払費用	29,780	15,669
保険積立金	485,302	323,323
その他	242,085	270,156
貸倒引当金	12,922	4,936
投資その他の資産合計	7,897,582	6,956,546
固定資産合計	19,937,014	17,408,615
資産合計	38,463,827	38,458,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,440,433	2,074,381
買掛金	736,323	1,149,075
未払金	143,641	30,241
未払費用	574,006	564,050
未払法人税等	52,739	162,047
未払消費税等	37,845	65,989
預り金	50,038	57,539
賞与引当金	346,000	345,000
役員賞与引当金	-	35,000
設備関係支払手形	141,838	113,922
その他	7,245	7,245
流動負債合計	4,530,111	4,604,493
固定負債		
繰延税金負債	202,800	187,135
役員退職慰労引当金	71,300	-
退職給付引当金	14,293	66,733
その他	84,438	46,917
固定負債合計	372,832	300,786
負債合計	4,902,943	4,905,279

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金	846,825	846,825
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,390	4,214
別途積立金	23,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金	4,539	1,030,507
利益剰余金合計	24,064,675	24,091,546
自己株式	650,483	650,620
株主資本合計	33,164,882	33,191,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,001	361,690
評価・換算差額等合計	396,001	361,690
純資産合計	33,560,883	33,553,306
負債純資産合計	38,463,827	38,458,586

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,034,782	17,130,098
商品売上高	417,804	412,293
売上高合計	19,452,587	17,542,392
売上原価		
製品期首たな卸高	1,775,392	1,913,410
商品期首たな卸高	23,842	31,648
当期製品製造原価	13,925,897	11,325,293
当期商品仕入高	382,779	361,811
合計	16,107,911	13,632,163
他勘定振替高	1 4,298	1 12,410
製品期末たな卸高	1,913,410	1,805,075
商品期末たな卸高	31,648	20,119
売上原価合計	3, 7 14,158,553	3, 7 11,794,557
売上総利益	5,294,033	5,747,834
販売費及び一般管理費	2, 3 5,465,162	2, 3 5,371,409
営業利益又は営業損失 ()	171,128	376,424
営業外収益		
受取利息	12,850	6,848
関係会社受取利息	6,327	5,939
有価証券利息	48,038	29,174
受取配当金	63,682	56,373
受取賃貸料	82,239	87,471
受取保険金	-	32,463
その他	60,592	26,367
営業外収益合計	273,731	244,637
営業外費用		
支払手数料	8,232	8,244
賃貸費用	9,049	9,567
投資事業組合運用損	37,650	67,667
貸倒引当金繰入額	-	400
その他	624	36
営業外費用合計	55,557	85,915
経常利益	47,045	535,146
特別利益		
固定資産売却益	4 1,255	4 72
投資有価証券売却益	154,067	104,683
受取補償金	-	170,000
その他	-	2,962
特別利益合計	155,322	277,718

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 287	-
固定資産除却損	6 17,333	5 7,125
投資有価証券評価損	545,550	-
ゴルフ会員権評価損	5,653	-
賃貸借契約解約損	-	21,844
減損損失	-	6 10,399
貸倒損失	-	6,599
その他	22,494	3,749
特別損失合計	591,320	49,717
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	388,952	763,147
法人税、住民税及び事業税	54,700	151,500
法人税等調整額	206,174	145,092
法人税等合計	151,474	296,592
当期純利益又は当期純損失()	237,477	466,555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,785,242	63.1	6,992,762	61.3
労務費	1	1,795,070	12.9	1,700,971	14.9
経費	2	3,338,008	24.0	2,716,302	23.8
当期総製造費用		13,918,322	100.0	11,410,036	100.0
期首仕掛品たな卸高		398,875		386,902	
合計		14,317,197		11,796,939	
期末仕掛品たな卸高		386,902		469,115	
他勘定振替高	3	4,397		2,530	
当期製品製造原価		13,925,897		11,325,293	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>160,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,041千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>582,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,720,580千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,397千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。 なお、一部(水処理装置)については個別原価計算を採用しております。</p>	賞与引当金繰入額	160,584千円	退職給付費用	68,041千円	外注加工費	582,542千円	減価償却費	1,720,580千円	工具、器具及び備品	4,397千円	計	4,397千円	<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,493千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>523,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,344,956千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>2,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,530千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 同左</p>	賞与引当金繰入額	156,440千円	退職給付費用	75,493千円	外注加工費	523,476千円	減価償却費	1,344,956千円	工具、器具及び備品	401千円	たな卸資産処分損	2,129千円	計	2,530千円
賞与引当金繰入額	160,584千円																										
退職給付費用	68,041千円																										
外注加工費	582,542千円																										
減価償却費	1,720,580千円																										
工具、器具及び備品	4,397千円																										
計	4,397千円																										
賞与引当金繰入額	156,440千円																										
退職給付費用	75,493千円																										
外注加工費	523,476千円																										
減価償却費	1,344,956千円																										
工具、器具及び備品	401千円																										
たな卸資産処分損	2,129千円																										
計	2,530千円																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	222	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	222	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
自己株式の処分	222	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	222	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,825	846,825
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20,564	12,390
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,174	8,175
当期変動額合計	8,174	8,175
当期末残高	12,390	4,214
別途積立金		
前期末残高	23,210,000	23,210,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	23,210,000	22,210,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	738,075	4,539
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,174	8,175
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失()	237,477	466,555
その他資本剰余金の負の残高の振替	222	-
当期変動額合計	742,614	1,035,047
当期末残高	4,539	1,030,507
利益剰余金合計		
前期末残高	24,815,464	24,064,675
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失()	237,477	466,555
その他資本剰余金の負の残高の振替	222	-
当期変動額合計	750,789	26,871
当期末残高	24,064,675	24,091,546
自己株式		
前期末残高	301,839	650,483
当期変動額		
自己株式の取得	349,236	136
自己株式の処分	592	-
当期変動額合計	348,643	136
当期末残高	650,483	650,620
株主資本合計		
前期末残高	34,264,315	33,164,882
当期変動額		
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失()	237,477	466,555
自己株式の取得	349,236	136
自己株式の処分	369	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	1,099,432	26,734
当期末残高	33,164,882	33,191,616

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	764,929	396,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,928	34,310
当期変動額合計	368,928	34,310
当期末残高	396,001	361,690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	764,929	396,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,928	34,310
当期変動額合計	368,928	34,310
当期末残高	396,001	361,690
純資産合計		
前期末残高	35,029,244	33,560,883
当期変動額		
剰余金の配当	513,088	439,684
当期純利益又は当期純損失（ ）	237,477	466,555
自己株式の取得	349,236	136
自己株式の処分	369	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,928	34,310
当期変動額合計	1,468,361	7,576
当期末残高	33,560,883	33,553,306

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、時価と比較する取得原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切り下 げの方法により算定)、ただし、仕掛品 の一部(水処理装置)については個別 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切り下げの方法 により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価 切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 この結果、営業損失及び税引前当期純損失 がそれぞれ90,700千円増加し経常利益は 同額減少しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切り下 げの方法により算定)、ただし、仕掛品 の一部(水処理装置)については個別 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切り下げの方法 により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価 切り下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては負担すべき額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高の増加は21,880千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していましたが、平成16年6月24日で内規を廃止したため、同日後の引当金繰入について行わないことにし、また、引当金残高については役員の退任時まで凍結しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月9日付で退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工期がごく短期間のものを除く）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては工事進行基準を適用すべきものがないと判断したため、この変更による売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ31,648千円、1,913,410千円、278,590千円、10,518千円であります。</p>																									
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。 なお、当期における販売費及び一般管理費を前期と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="199 862 742 1288"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,708,237千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>136,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,358千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>119,610千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,305,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>163,480千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,355千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>180,369千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>376,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,471千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>371,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>923,721千円</td></tr> </table> <p>2 前期まで区分掲載しておりました仕入割引(当期25,350千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前期まで区分掲載しておりました自己株式取得費用(当期581千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	運送費及び保管費	1,708,237千円	広告宣伝費	136,643千円	貸倒引当金繰入額	3,358千円	役員報酬	119,610千円	給料及び手当	1,305,305千円	賞与引当金繰入額	163,480千円	退職給付費用	60,355千円	旅費及び交通費	180,369千円	賃借料	376,874千円	減価償却費	115,471千円	研究開発費	371,733千円	その他	923,721千円	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は14,344千円です。</p> <p>2 前期まで区分掲載しておりましたゴルフ会員権評価損(当期1,619千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
運送費及び保管費	1,708,237千円																								
広告宣伝費	136,643千円																								
貸倒引当金繰入額	3,358千円																								
役員報酬	119,610千円																								
給料及び手当	1,305,305千円																								
賞与引当金繰入額	163,480千円																								
退職給付費用	60,355千円																								
旅費及び交通費	180,369千円																								
賃借料	376,874千円																								
減価償却費	115,471千円																								
研究開発費	371,733千円																								
その他	923,721千円																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,708,237千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,305千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,355千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">376,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,471千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">371,733千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、554,256千円であります。なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,935千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,776千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,333千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	4,298千円	計	4,298千円	運送費及び保管費	1,708,237千円	貸倒引当金繰入額	3,358千円	給料及び手当	1,305,305千円	賞与引当金繰入額	163,480千円	退職給付費用	60,355千円	賃借料	376,874千円	減価償却費	115,471千円	研究開発費	371,733千円	賞与引当金繰入額	21,935千円	退職給付費用	8,776千円	機械及び装置	330千円	土地	924千円	計	1,255千円	機械及び装置	287千円	計	287千円	建物	61千円	構築物	800千円	機械及び装置	926千円	工具、器具及び備品	15,544千円	計	17,333千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,580,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,281,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,584千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">370,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,720千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">387,144千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、425,936千円であります。なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,925千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,798千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,125千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,410千円	計	12,410千円	運送費及び保管費	1,580,515千円	貸倒引当金繰入額	809千円	給料及び手当	1,281,188千円	賞与引当金繰入額	158,170千円	退職給付費用	73,584千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	賃借料	370,621千円	減価償却費	104,720千円	研究開発費	387,144千円	賞与引当金繰入額	30,390千円	退職給付費用	11,925千円	土地	72千円	計	72千円	建物	311千円	構築物	15千円	機械及び装置	1,946千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4,798千円	計	7,125千円
販売費及び一般管理費	4,298千円																																																																																						
計	4,298千円																																																																																						
運送費及び保管費	1,708,237千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	3,358千円																																																																																						
給料及び手当	1,305,305千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	163,480千円																																																																																						
退職給付費用	60,355千円																																																																																						
賃借料	376,874千円																																																																																						
減価償却費	115,471千円																																																																																						
研究開発費	371,733千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	21,935千円																																																																																						
退職給付費用	8,776千円																																																																																						
機械及び装置	330千円																																																																																						
土地	924千円																																																																																						
計	1,255千円																																																																																						
機械及び装置	287千円																																																																																						
計	287千円																																																																																						
建物	61千円																																																																																						
構築物	800千円																																																																																						
機械及び装置	926千円																																																																																						
工具、器具及び備品	15,544千円																																																																																						
計	17,333千円																																																																																						
販売費及び一般管理費	12,410千円																																																																																						
計	12,410千円																																																																																						
運送費及び保管費	1,580,515千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	809千円																																																																																						
給料及び手当	1,281,188千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	158,170千円																																																																																						
退職給付費用	73,584千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																																						
賃借料	370,621千円																																																																																						
減価償却費	104,720千円																																																																																						
研究開発費	387,144千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	30,390千円																																																																																						
退職給付費用	11,925千円																																																																																						
土地	72千円																																																																																						
計	72千円																																																																																						
建物	311千円																																																																																						
構築物	15千円																																																																																						
機械及び装置	1,946千円																																																																																						
車両運搬具	52千円																																																																																						
工具、器具及び備品	4,798千円																																																																																						
計	7,125千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">107,100千円</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="852 286 1406 383"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>本社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産）にグループिंगしております。</p> <p>当事業年度において、本社移転に伴い、廃棄の確定した固定資産（共用資産グループの一部）につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,399千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,372千円、工具、器具及び備品26千円であります。</p> <p>なお、当共用資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">81,200千円</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品
場所	用途	種類					
東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,150	387,638	360	570,428

(変動事由の概要)

増加数387,638株の内訳は、会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受け384,800株、単元未満株の買取り2,838株であります。

減少数360株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,428	141	-	570,569

(変動事由の概要)

増加数141株は、単元未満株の買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額854,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,833千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">79,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,533千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,792千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316,318千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,948千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,749千円	賞与引当金	139,922千円	貸倒引当金	2,233千円	役員退職慰労引当金	28,833千円	たな卸資産評価損	79,626千円	ゴルフ会員権評価損	32,560千円	投資有価証券評価損	152,030千円	その他有価証券評価差額金	47,533千円	税務上の繰越欠損金	133,306千円	その他	67,682千円	繰延税金資産 小計	688,478千円	評価性引当額	203,685千円	繰延税金資産 合計	484,792千円	その他有価証券評価差額金	316,318千円	特別償却準備金	8,525千円	繰延税金負債 合計	324,843千円	繰延税金資産の純額	159,948千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,844千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,777千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,322千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,909千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,524千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">264,387千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,162千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,091千円	賞与引当金	139,483千円	貸倒引当金	4,844千円	役員退職慰労引当金	- 千円	たな卸資産評価損	46,777千円	ゴルフ会員権評価損	30,322千円	投資有価証券評価損	443千円	その他有価証券評価差額金	18,909千円	税務上の繰越欠損金	- 千円	その他	117,047千円	繰延税金資産 小計	373,918千円	評価性引当額	68,394千円	繰延税金資産 合計	305,524千円	その他有価証券評価差額金	264,387千円	特別償却準備金	2,974千円	繰延税金負債 合計	267,362千円	繰延税金資産の純額	38,162千円
未払事業税	4,749千円																																																																				
賞与引当金	139,922千円																																																																				
貸倒引当金	2,233千円																																																																				
役員退職慰労引当金	28,833千円																																																																				
たな卸資産評価損	79,626千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	32,560千円																																																																				
投資有価証券評価損	152,030千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	47,533千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	133,306千円																																																																				
その他	67,682千円																																																																				
繰延税金資産 小計	688,478千円																																																																				
評価性引当額	203,685千円																																																																				
繰延税金資産 合計	484,792千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	316,318千円																																																																				
特別償却準備金	8,525千円																																																																				
繰延税金負債 合計	324,843千円																																																																				
繰延税金資産の純額	159,948千円																																																																				
未払事業税	16,091千円																																																																				
賞与引当金	139,483千円																																																																				
貸倒引当金	4,844千円																																																																				
役員退職慰労引当金	- 千円																																																																				
たな卸資産評価損	46,777千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	30,322千円																																																																				
投資有価証券評価損	443千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	18,909千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	- 千円																																																																				
その他	117,047千円																																																																				
繰延税金資産 小計	373,918千円																																																																				
評価性引当額	68,394千円																																																																				
繰延税金資産 合計	305,524千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	264,387千円																																																																				
特別償却準備金	2,974千円																																																																				
繰延税金負債 合計	267,362千円																																																																				
繰延税金資産の純額	38,162千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.52</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.86</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15	評価性引当額の増減	17.72	住民税均等割等	5.09	その他	1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.86																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15																																																																				
評価性引当額の増減	17.72																																																																				
住民税均等割等	5.09																																																																				
その他	1.68																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.86																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,213円55銭	1 株当たり純資産額	2,213円07銭
1 株当たり当期純損失金額	15円32銭	1 株当たり当期純利益金額	30円77銭

(注) 1 前期は、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

当期は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,560,883	33,553,306
普通株式に係る純資産額 (千円)	33,560,883	33,553,306
差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数 (株)	570,428	570,569
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	15,161,572	15,161,431

(2) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	237,477	466,555
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	237,477	466,555
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,504,589	15,161,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	前澤給装工業(株)	624,000	796,848
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイ マン・リミテッド	300	300,000
		前澤工業(株)	1,229,400	263,091
		(株)T&Dホールディングス	65,850	145,726
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	93,009
		(株)りそなホールディングス	77,900	92,077
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	138,700	67,963
		(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	65,490
		岡谷鋼機(株)	72,000	63,432
		ユアサ商事(株)	625,000	55,625
		その他19銘柄	255,121	173,527
計			3,472,371	2,116,789

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円債	500,000	500,000		
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	500,000	500,003		
		単独運用指定金銭信託	300,000	300,000		
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000		
		大和証券エスエムピーシー(株) 円/豪ドル債	500,000	500,000		
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000		
		計			2,800,000	2,800,003

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント(株)	309,031	309,031
		みずほ投信投資顧問(株)	203,634	203,634
		国際投信投資顧問(株)	194,085	194,085
		大和証券投資信託委託(株)	51,889	51,889
	小計	758,641	758,641	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・ オープン'95	30	293,010
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合(5口)	0	283,898
		小計	30	576,908
		計	758,671	1,335,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,269,239	527	3,283	7,266,484	3,233,017	233,462 (10,372)	4,033,467
構築物	710,714	3,360	681	713,393	522,241	32,717	191,151
機械及び装置	9,891,079	53,579	44,457	9,900,201	8,405,056	520,644	1,495,145
車両運搬具	185,237	2,190	2,100	185,327	173,083	9,610	12,243
工具、器具及び備品	17,021,982	237,493	134,079	17,125,396	16,467,174	578,476 (26)	658,221
土地	4,325,866	-	531,727	3,794,138	-	-	3,794,138
建設仮勘定	-	35,314	9,763	25,550	-	-	25,550
有形固定資産計	39,404,119	332,464	726,092	39,010,491	28,800,573	1,374,911 (10,399)	10,209,918
無形固定資産							
ソフトウェア	216,039	102,883	-	318,922	360,085	91,198	227,724
電話加入権	14,426	-	-	14,426	-	-	14,426
無形固定資産計	230,466	102,883	-	333,349	360,085	91,198	242,150
長期前払費用	29,780	4,020	13,263	20,536	13,273	4,866	15,669
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置

熊谷工場	押出成形機	一式	29,164千円
"	フライス盤		10,750千円
"	射出成形機	一式	7,490千円

(2) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型		216,090千円
------	----	--	-----------

4 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置

熊谷工場	押出成形機	一式	11,509千円
"	射出成形機	一式	10,822千円

(2) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型		108,162千円
------	----	--	-----------

(3) 土地

生産施設予定地	売却(熊谷市妻沼西1丁目)		531,727千円
---------	---------------	--	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,422	17,709	9,232	19,462	21,436
賞与引当金	346,000	345,000	346,000	-	345,000
役員賞与引当金	-	35,000	-	-	35,000
役員退職慰労引当金	71,300	-	71,300	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,442
預金の種類	
当座預金	386,854
普通預金	7,152,787
定期預金	2,000,000
預金計	9,539,642
合計	9,549,084

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	674,161
(株)川本第一製作所	475,532
富士機材(株)	234,206
(株)昭栄	194,905
浅野機材(株)	102,670
その他(ミヤコ(株)他209社)	2,233,947
計	3,915,423

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,004,941
5月	965,721
6月	822,628
7月	844,197
8月	277,934
計	3,915,423

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前澤給装工業(株)	315,618
ユアサ商事(株)	282,001
(株)川本第一製作所	198,803
(株)昭栄	152,049
管央(株)	132,996
その他(渡辺パイプ(株)他565社)	1,646,703
計	2,728,173

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,697,317	18,462,247	18,431,391	2,728,173	87.11	1.76

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
商品	
上水道関連	8,247
下水道関連	8,799
環境機器関連	67
その他	3,006
小計	20,119
製品	
上水道関連	361,916
下水道関連	1,277,980
環境機器関連	97,474
その他	67,703
小計	1,805,075
合計	1,825,195

仕掛品

内容	金額(千円)
上水道関連	161,581
下水道関連	252,551
環境機器関連	12,174
その他	42,808
計	469,115

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
原材料	
塩ビ樹脂	80,853
その他の樹脂	26,890
原料副資材	113,174
梱包用資材	16,760
その他	127,205
小計	364,885
貯蔵品	
消耗品	7,482
小計	7,482
合計	372,367

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉流通倉庫(株)	192,526
(株)水沢鑄工所	136,886
(有)川原製作所	96,452
武州運輸(株)	77,398
日之出水道機器(株)	76,071
その他(昭和ネジ工業(株)他238社)	1,495,046
計	2,074,381

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	583,295
5月	488,213
6月	488,647
7月	514,224
計	2,074,381

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	90,215
(株)カネカ	70,017
堺商事(株)	50,788
(株)水沢鑄工所	50,254
岡谷鋼機(株)	49,846
その他(株)トウ・プラス他253社)	837,953
計	1,149,075

設備関係支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	44,822
(株)三好製作所	14,595
(株)長田製作所	14,595
(株)浪速工作所	10,027
(株)遠藤精機製作所	9,975
その他(有)アップル精工他10社)	19,908
計	113,922

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	17,052
5月	14,710
6月	15,548
7月	66,612
計	113,922

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/koukokupdf.html
株主に対する特典	平成21年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約件の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 正 継
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳井 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。